

議7号 地域のグリーントランスフォーメーションの促進を

求める意見案に反対討論

3月1日 高村討論

徹底した省エネや循環型経済の構築、供給サイドにおける再生可能エネルギーの普及拡大による地域グリーントランスフォーメーション（以下GXと略します）推進は地球環境を守るために現在世界を上げて推進すべき喫緊の課題となっています。

しかし、岸田首相は通常国会の所信表明演説で、GXの名のもとに「廃炉となる原発の次世代革新炉への建て替え」「原発の運転期間の一定期間の延長」を進めると表明し、昨日28日60年を超える原発の運転を可能とするため、エネルギー関連法案をまとめた束ね法案「GX脱炭素電源法案」を閣議決定し国会に提出しました。

東京電力第1原発事故から12年がたちますが、原子力緊急事態は解除されていません。未だ事故について多くが未解決、今なお避難生活を余儀なくされている被害者への賠償や補償も不十分、除染されないままの土地も残されたままです。

トリチウムが除染されない汚染水を海洋放水することに魚業組合も上げて反対していますが政府は増えるばかりの汚染水の放出を強

行しようとしています。

政府自身が「可能な限り原発依存から低減する」としてきた立場からの大転換です。

政府は、電力の安定供給、脱炭素などを原発最大活用の口実としていますが、一片の道理もありません。限られた時間内の需要ひっ迫に必要なのは、需要急増急減に対応できる柔軟な電源であり、出力調整できない原発ほど適さない電源は有りません。

「原発回帰」は、再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなり、気候危機を打開し持続可能な社会を目指すうえでも重大な逆流となります。使用済み核燃料など処分困難な「核のゴミ」が増え続け、将来世代への負の遺産を増やすことにもなります。

原発ゼロを望む国民多数の思いを踏みにじり、国民的議論も国会議論も避け、原発利益共同体の利益優先で、原発回帰へ突き進むことは許されません。政府のGX政策には原発推進が含まれているため、この意見書案には賛同できません。

【確定版】